

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	地球温暖化対策事業		部	環境部	課長	井上 聡								
			課	環境課	担当	渡邊 努								
			係	計画推進係	電話	内線2296								
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>											
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例								
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）				法令による事業実施義務								
中項目	01 地球環境													
個別計画（年度）	環境基本計画、第三次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務	<input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意	<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的													
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市民、事業者						昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。							
	実施内容						実績・成果							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度</li> <li>第三次昭島市地球温暖化対策実行計画</li> <li>省エネファミリー登録制度</li> <li>省エネ家計簿アプリ</li> <li>定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく）</li> <li>東京都地球温暖化対策報告書及び自動車環境管理計画書制度</li> <li>昭島市環境連携交流事業</li> <li>リユース食器貸出事業（市イベントを含む）</li> <li>給水スポット設置事業</li> </ul>						令和2年度実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネファミリー登録 55件 148人</li> <li>省エネアプリダウンロード数 74件</li> <li>住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 183件</li> <li>環境連携交流事業 中止</li> <li>リユース食器貸出 中止</li> <li>給水スポット 市内4駅前に設置</li> <li>給水スポットと同デザインのボトルカバー作成</li> </ul>							
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	11,034	69,087	48,385	10,800	都支出金						
	財源内訳	国庫支出金		千円				・市町村総合交付金 ・その他特定財源 ・地域環境力活性化事業補助金						
		都支出金		千円	6,820	43,270	29,810							0
		地方債		千円										
その他特定財源		千円	720	910	660	675								
一般職員人件費		千円	8,360	5,852	5,852	5,754								
人工数		人	1.00	0.70	0.70	0.70								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
再任用代替嘱託職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	19,394	74,939	54,237	16,554								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4			
	判断理由	パリ協定も締結されるなど地球温暖化対策は喫緊の課題であり、地球温暖化対策の推進に関する法律を制定し、地方公共団体にも責務を設けている。また本市も環境基本条例、環境基本計画に基づき対策を行っている。						判断理由	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金について、広報の掲載内容を見直したところ多数の問い合わせをいただき、結果として交付件数を前年度より114件増の183件と大幅に増やすことができた。また、直管型LED照明器具改修工事とLED照明器具の申請者に対して、引き続き節電効果や要望に関するアンケートを実施した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	新たにマイボトル・マイカップ用給水スポットを市内4駅前に設置するとともに、PR用として同デザインのボトルカバーを作成した。また、省エネファミリーについては、省エネ家計簿アプリ版・Web版によって、登録世帯数の増加となった。						判断理由	給水スポット設置事業の実施により令和2年度決算額は48,384,561円となり、前年度比37,350,981円の増となっているが、財源として市町村総合交付金を活用する等、効率的に事業を実施できた。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	c	やや低い	AI・OCR導入の可能性	c	不明					
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性							
	評価 ・地球温暖化対策として様々な施策事業を展開する中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から未実施となった事業もあったが、給水スポットの設置等、一定の成果を上げることができた。 課題 ・国や都が2050年カーボンニュートラルを目標として掲げる中、令和3年度中に策定する次期環境基本計画に合わせて、「2030年に市域の温室効果ガス排出量50%削減」の実現に向けての取組を実施するとともに、更なる意識啓発に努める必要がある。						(前年度 B) → <b>A</b> 成果拡大に向けて実施方法を見直し 令和4年度予算編成における具体的な取組 地球温暖化に伴う気候変動の影響や課題解決への啓発に資する予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境共生推進事業費		部	環境部	課長	井上 聡						
			課	環境課	担当	秋元 卓哉						
			係	水と緑の係	電話	内線 2293						
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目		04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）									
大項目		02 水と緑を守る（自然環境）										
中項目		01 自然環境				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	009	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市民、森林インストラクター、あきしま水辺の楽校運営協議会、職員		奥多摩・昭島市民の森では、貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催し、自然の重要性を学び、自然環境への関心を高めることを目指している。あきしま水辺の楽校は、多摩川の自然に慣れ親しみ、自然と人の共生について考えてもらうことを目指している。									
	実施内容		実績・成果									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「奥多摩・昭島市民の森」森林教室における講師謝礼、消耗品購入、保険料（保険更新料含む）</li> <li>あきしま水辺の楽校運営協議会のボランティア保険料</li> <li>水と緑の係の経費、郵便料、燃料費等、樹木粉碎機購入</li> </ul>		「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は平成16年度より実施している。令和2年度の森林教室（夏・秋）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。水辺の楽校における各イベントについても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。また、平成30年度より開始した「ウッドチップ」の配布については、令和2年度も204.8kgを配布するなど、昨年に続き好評を得た。									
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	729	1,210	525	769					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
一般財源		千円	729	1,210	525	769						
一般職員人件費		千円	836	836	836	822						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,565	2,046	1,361	1,591						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		本市は、地下水100%の深層水道水をはじめ、湧水等の自然の恵みを将来にわたり享受するため、東京都農林振興財団、森林所有者、市との三者で50年間の分収造林契約を結んでいる。その分収林を「奥多摩・昭島市民の森」と名付け、自然体験型の教室を開催するとともに、水辺の楽校では、多摩川の水辺を利用したイベントを開催し、自然環境へ関心を持ってもらう市民の増加に繋げている。				判断理由		「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、昭島森林インストラクターの会の協力を得て実施しているため、山の危険性を教えてもらうだけでなく、植物、虫、鳥などの自然観察や木の実等を使って工作教室など多方面にわたって学ぶことができる。水辺の楽校事業は、イベントの手伝い、郵送物の印刷程度のものであり、予算や労力において負担が過大というわけではない。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		森や川などの自然に触れる機会を設けることで、自然の恩恵を受けていることを感じ、自然環境保全の輪を広げることにつながる本事業は、市の誇れる事業であると考え。				判断理由		森林教室や水辺の楽校の各イベントについては、市民団体等と連携して、効率的に事業を推進している。			
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響		a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性		d	低い	AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				B		コスト改善に向けて実施方法を見直し	
	評価 ・森林教室や水辺の楽校の各イベントについては、市民団体等と連携して実施しており、市民協働に繋がっている。				(前年度 B ) →							
	課題 ・水と緑の基本計画も最終期に入り、現在策定中の次期環境基本計画に内包する形で新しい水と緑の基本計画を策定する。次世代への水と緑の継承に加え、災害に対する河川や崖線対策などをどう反映していくかが課題となる。				令和4年度予算編成における具体的な取組 市民の自然環境への関心を高めるため、引き続き予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	緑化推進事業		部	環境部		課長	井上 聡						
			課	環境課		担当	秋元 卓哉						
			係	水と緑の係		電話	内線 2293						
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目 04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）		昭島市の緑を守り育てる条例										
	大項目 02 水と緑を守る（自然環境）		法令による事業実施義務										
中項目 01 自然環境		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり											
個別計画（年度）													
予算科目コード		款	08	項	03	目	03	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>										
	市民及び事業所		家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進するため、苗木配布及びグリーンカーテン講習会を実施し、また、生け垣、屋上、壁面の緑化を新設する場合に補助金を交付している。										
	実施内容		実績・成果										
	・苗木の配布：年2回。春の環境緑花フェスティバルと秋の都市緑化月間にて苗木を安価で配布している。 ・グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルにおいて、グリーンカーテン作成のための講習会を実施している。 ・緑化推進事業補助金：①新設の生け垣、既存ブロック塀撤去、②新設の屋上緑化、③新規の壁面緑化に対する助成を行っている。		令和2年度実績 ・苗木の有料配布 春（中止） 秋（220本） ・緑化推進事業補助金 生け垣造成 0件										
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	900	1,491	380	969	国庫支出金					
	財源内訳	国庫支出金		千円	20	225	0	0	・社会資本整備総合交付金				
		都支出金		千円					その他特定財源				
		地方債		千円					・苗木配付負担金				
その他特定財源		千円	51	60	22	150							
一般職員人件費		千円	836	836	836	822							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
再任用代替嘱託職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,736	2,327	1,216	1,791							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由	開発等で年々減少している緑を増やすため、市民が庭に樹木を植えることは必要であると考えられる。苗木を配付し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられる。また、緑化推進事業補助金は、緑化を推進し、ヒートアイランド現象を軽減する契機になると考えられる。				判断理由	苗木配付は、予算内で仕入れ樹種を工夫している。グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。緑化推進事業補助金については、身近な緑の環境を増やすため、市がこの事業を推進することは意義がある。安全・安心まちづくりへの貢献も考慮すれば、自己負担の軽減という観点からの補助制度は妥当であると考えられる。						
		③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	苗木の有料配布はリピーターの市民も多く、市民の方に定着している。グリーンカーテン講習会は、毎回受講する参加者も多く、好評である。緑化推進補助金は、令和2年度は生け垣が0件となっており、制度の抜本的見直しが必要だと考える。				判断理由	苗木は、ホームセンター等 비해安価に仕入れ、樹種は前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。グリーンカーテン講習会を含めて、市民の方から好評をいただいており、効率的に事業を進められている。						
新しい生活様式の影響		c	事業縮小	テレワークとの親和性			d	低い	AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし	
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性							
	評価 ・苗木の有料配布やグリーンカーテン講習会は、購入者、受講者も多く、好評である。					(前年度 D) → <b>C</b> 抜本的な見直し							
	課題 ・申請件数の少ない緑化推進補助金は、制度の抜本的見直しが必要であり、令和2年度をもって廃止することとした。					令和4年度予算編成における具体的な取組 緑化推進補助金は、近年申請者数も少なく、令和2年度をもって廃止することとしたが、苗木の有料配布及びグリーンカーテン講習会については、市民からの好評を得ており、継続して事業を実施していく。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	公共施設等緑化推進事業		部	環境部	課長	井上 聡						
			課	環境課	担当	秋元 卓哉						
			係	水と緑の係	電話	内線 2293						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目		04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例						
	大項目		02 水と緑を守る（自然環境）									
中項目		01 自然環境										
個別計画（年度）					法令による事業実施義務							
予算科目コード		款	08	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
		<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公共緑地（つつじが丘、郷地町、福島町、拝島町、田中町）、市営苗圃（中神町、美堀町）、バラ園（昭和公園内）						対象施設を適切に管理し、良好な自然環境と緑豊かな景観の保全に努める。					
	実施内容						実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共緑地（つつじが丘、郷地町、福島町、拝島町、田中町）</li> <li>委託による除草、せん定、施肥などを実施。</li> <li>市営苗圃（中神町、美堀町）</li> <li>委託による除草、せん定、施肥などを実施。</li> <li>バラ園（昭和公園内）</li> </ul> 維持管理を市民ボランティア主体に実施。						各地の特性を考慮し、その場所ごとの適切な維持・管理を実施している。 特に公共緑地（つつじが丘、郷地町、福島町、拝島町、田中町）及び市営苗圃（中神町、美堀町）については、年間を通じて適切な維持・管理を実施している。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	8,954	7,285	7,003	4,950	その他特定財源 ・行政財産使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	2	2	2	2						
一般財源		千円	8,952	7,283	7,001	4,948						
一般職員人件費		千円	2,508	4,180	4,180	2,466						
人工数		人	0.30	0.50	0.50	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
再任用代替嘱託職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	11,462	11,465	11,183	7,416						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	市が所有又は管理する緑地を適切に管理することは、当然の責務である。災害時の倒木や落枝等の危険を減らし、市民の安全・安心な生活を守るとともに、適切に管理された緑地は市民の憩い空間として親しまれることから、市が率先して取り組む必要がある。				緑地のほとんどが住宅街や学校など市民の生活圏に近く、用水路も隣接していることから、維持管理の作業難度が高く、専門的技量は不可欠である。また、バラ園もボランティア主体に実施しており、市民との協働を進める立場からも妥当性は高い。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
倒木や落枝等の危険を回避するため、適正に公共緑地等が管理されており、市民が安全・安心に利用できる憩いの空間の提供に寄与している。				年間を通じて管理していることにより、落枝や倒木等の緊急対応が必要な場合にも早期発見を容易にし、迅速な対応が図られている。								
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				B		コスト改善に向けて実施方法を見直し	
	評価				(前年度 B) →							
	・公共施設の緑化推進は、学校をはじめ市街地における目に見える緑のシンボルとして、人々が集う、憩いの空間という役割も担っている。				令和4年度予算編成における具体的な取組							
課題 ・適正に整備し維持管理していくことが重要だが、緑地全体の範囲が広く、樹木も多いため、今後は抜本的なせん定作業も含めて検討していく必要がある。				年間を通じた適正管理を行えるよう、引き続き予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。								

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	樹木・樹林保存事業		部	環境部		課長	井上 聡				
			課	環境課		担当	秋元 卓哉				
			係	水と緑の係		電話	内線 2293				
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					昭島市の緑を守り育てる条例				
	大項目	02 水と緑を守る（自然環境）					昭島市保存樹木等補助金交付要綱				
中項目	01 自然環境					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	指定樹木・樹林地		保存樹木や樹林地の所有者等に補助金を交付することにより、その保全を図る。								
	実施内容		実績・成果								
	実施内容 ・保存樹木：1本10万円を限度に、せんだに要する費用の3分の2に相当する額（ただし前回のせんだ補助より5年以上の間隔があること） ・公開樹林：当該公開樹林に係る土地の各年度分の固定資産税及び都市計画税の合計額の100分の90以内に相当する額 ・保存樹林：年度ごとに1平方メートルにつき10円		令和2年度実績（令和3年3月31日現在） ・保存樹木本数 109本 補助金交付 10本 ・保存樹林面積 3,218㎡ 補助金交付 8件								
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	821	1,348	1,210	1,058				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	821	1,348	1,210	1,058					
一般職員人件費		千円	2,508	3,344	3,344	2,466					
人工数		人	0.30	0.40	0.40	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	3,329	4,692	4,554	3,524					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	保存樹木、保存樹林ともに昭島市の貴重な緑である。それらの維持管理にかかる費用の助成を行うことが必要である。				判断理由	保存樹木は大木であり、せんだ費用も高額となる。また、保存樹林の樹木も大木になったものが多く、税負担が大きく、住宅地の中で保存樹木等を維持・管理するのは大きな負担であるため、一定額の市の助成が必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	補助金の交付について、保存樹木は年平均10本程度、保存樹林は全6箇所、公開樹林面積は1箇所と、毎年活用されている。なお、保存樹林1箇所及び公開樹林1箇所については、令和2年度に指定解除となった。				判断理由	保存樹林の補助金は、毎年手続きを踏む必要があり、1㎡につき10円と、維持管理にかかる費用負担の軽減には額が小さいため、申請が遅れることも少なくないが、申請漏れの無いように声掛けをし、効率的に補助金の交付事務を進めた。				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	影響なし	テレワークとの親和性	c	やや低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし		
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性			B			
	評価 ・補助金を交付することで、保存樹木、保存樹林の維持管理に繋がっている。				(前年度 B) →			コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	課題 ・保存樹木、保存樹林の更なる減少が見込まれる中、どのように減少を食い止めていくのか、補助金額を増額することも含めて検討していく必要がある。				令和4年度予算編成における具体的な取組 市内の貴重な緑の維持管理に寄与している事業であるため、引き続き予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。						

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	ごみ減量啓発事業		部	環境部	課長	川鍋 祐美子	
			課	ごみ対策課	担当	泉井 桃子	
			係	ごみ減量係	電話	内線2292	
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					廃棄物の処理及び清掃に関する法律等	
事務事業概要	大項目		03 未来につなぐ（地球環境の保全）			法令による事業実施義務	
	中項目		02 ごみ処理				
	個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり	
	予算科目コード		款	04	項	02	
			目	01	細目	002	
			細々目	01			
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>			
	市民及び事業者			ごみの減量啓発活動を行い、市民及び事業者のごみ減量啓発意識を向上させ、更なるごみ排出量の削減につなげる。			
	実施内容			実績・成果			
	○リサイクル品無料提供 ○ごみ減量啓発ポスター及び清掃標語募集 ○資源とごみの分け方・出し方日本語版増刷 ○リサイクル通信No.29,30発行及び全戸配布 ○ごみ減量啓発チラシ発行及び全戸配布 ○ごみ分別アプリ配信 ○ダンボールコンポスト講習会開催 ○ごみ減量アイデアコンクール実施			○リサイクル品無料提供 7回開催 出品数140 提供数132（1,140,99kg） 総受付件数687 ○ごみ減量等啓発ポスター 応募8校 485点 ○資源とごみの分け方出し方印刷部数 日本語版4,000冊 ○リサイクル通信No.29,30発行部数 各54,400部 ○ごみ減量啓発チラシ発行部数 54,000部 ○ごみ分別アプリダウンロード数 11,030（3月末現在） ○ダンボールコンポスト講習会 3回開催 参加者35名 ○ごみ減量アイデアコンクール 応募11名 21点			
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算
	直接事業費		千円	11,871	5,650	4,063	4,300
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
その他特定財源		千円	488	400	0	400	
一般財源		千円	11,383	5,250	4,063	3,900	
一般職員人件費		千円	12,540	12,540	12,540	12,330	
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50	
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
再任用代替嘱託職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	24,411	18,190	16,603	16,630	
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		
	5				5		
	判断理由	ごみの減量は喫緊の課題であるため、市民のごみ減量意識を高め、更なる減量に繋げていく必要がある。ごみ対策課の最優先事業とした。			判断理由	リサイクル通信（2回発行）やごみ減量啓発チラシ（1回）を全戸配布することにより、年間を通してごみ減量についての意識啓発を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりフリーマーケットの開催はできなかったが、9月以降リサイクル品無料提供の開催方法を変更し、コロナ禍でも実施することができた。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）		2		④効率性（効率的に実施できたか）		
	2				3		
判断理由	リサイクル通信等配布物を通じたごみ減量の啓発は行えたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、フリーマーケットや子ども服と本の交換会等のイベントを開催することができなかった。			判断理由	リサイクル通信等の発行により、ごみの分別や減量の取組について市民に情報提供することでごみ減量についての意識啓発を実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、フリーマーケットや子ども服と本の交換会等のイベント開催による減量啓発ができなかった。		
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	
	AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題			今後の方向性			
	新型コロナウイルス感染症の影響により、フリーマーケットや子ども服と本の交換会等のイベントを開催することができない状況にある。リサイクル品の無料提供については、令和2年度中に新しい生活様式を踏まえた開催方法へ変更し開催しているが、他のイベントについても開催方法の変更等検討する必要がある。			(前年度 C) → E 現状を維持			
			令和4年度予算編成における具体的な取組				
			○新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が開催できないことから、イベント開催に関する経費の削減に努める。 ○イベント開催に変わる新たな啓発方法を検討する。				

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境コミュニケーションセンター維持管理		部	環境部	課長	川鍋 祐美子						
			課	ごみ対策課	担当	泉井 桃子						
			係	ごみ減量係	電話	内線2292						
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等								
大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）		法令による事業実施義務									
中項目	02 ごみ処理		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり									
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民					ごみ減量啓発の拠点として、市民が気軽に来館できるよう、適切な維持管理を行う。						
	実施内容					実績・成果						
	施設を安定して稼働させるため、専門業者による保守点検や修繕および良好な衛生環境を維持するための清掃等を実施した。					来館者に対して安全で快適な環境を提供することができた。 ○環境コミュニケーションセンター利用者数 施設見学 1団体 68人 会議室利用者 186団体 1,222人						
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	29,539	31,721	28,456	26,469	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・庁舎等光熱水費 ・環境コミュニケーションセンター維持管理負担金 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	14,147	14,906	12,752	13,652						
一般職員人件費	千円	1,672	1,672	1,672	1,644							
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
再任用代替嘱託職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	31,211	33,393	30,128	28,113							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	良好な施設環境を維持するため、適切な保守点検を実施することは重要である。				判断理由	専門業者による施設の保守点検等を実施し、施設の機能及び安全が維持管理できている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4			④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	施設の保守点検等を実施し、市民が安心して利用できる施設環境を提供できている。				判断理由	専門業者による施設の保守点検等を実施し、適切に維持管理ができている。					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	影響なし	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし		
現状及び中長期的な課題				今後の方向性				E 現状を維持				
環境コミュニケーションセンターにおいて不燃ごみ等の適切な処理を行い、資源循環型のまちづくりを推進している。また、3R推進の拠点として、フリーマーケット等のイベントを開催し、市民に対しごみ減量意識の啓発を行っている（令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響で開催できず）。稼働から10年が経過し、修繕が増加していることから、よりきめ細かい維持管理を行う必要がある。				(前年度 C) → 令和4年度予算編成における具体的な取組 ○施設及び設備の修繕が増加していることから、経年劣化を視野に入れた適切な維持管理を行う。 ○新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等が開催できないことから、イベント開催に関する経費の削減に努める。								